

## 全国知事会議、政府主催都道府県知事会議終了後の全国知事会会長記者会見録

日 時：平成28年11月28日(月) 19:40～19:52

場 所：都道府県会館6階 知事室

(山田全国知事会会長)

本日の都道府県会館で開催した全国知事会議では、地方創生の決議、そして教職員定数などの教育関係の決議も無事決議した。その後、政府主催の全国都道府県知事会議において、各委員長より安倍総理に対し、今の懸案事項について発言した。安倍総理からは、非常に丁寧な回答があったと思っている。これからいよいよ本格的な平成29年度予算の攻防に入るが、全国知事会として1つの意見を示せたのではないかと考えており、今後、国と地方の協議の場が12月にあると思うが、それに向けて、さらに地方の意見を集約して、平成29年度予算、地方財政計画に臨んでいきたいと思う。

地方大学の振興については、国と話をしていても、大きな論点であるという認識となっているので、今回決議ができてよかったと考えている。

また、合区問題については、今日も飯泉徳島県知事が発言したが、安倍総理からも、地元からの意見を、という話がかかり出ていたので、我々もしっかりと意見を言っていかなければならないと思う。

(記者)

合区問題について、まず会長から話のあった、安倍総理の飯泉徳島県知事への答弁で、合区解消の重要性は理解する一方で、政府、内閣というよりは国会でということだったと思うが、これについてどう思うか。

また、憲法と地方自治研究会の最終報告がまとまったが、今後、全国知事会としてどのように、合区の早期解消に取り組んでいくのか。

(山田全国知事会会長)

この問題は、国会に委ねられている話でもあるので、総理大臣としての発言はこのような内容にならざるを得ないのではないかと。総理大臣からは地域の声をもっと上げてほしい、なかなか議員からは言いにくい面がある、との発言だったので、今日は励ましをいただいたと理解しており、さらに全国知事会として訴えかけを強めていきたいと思っている。

今回は憲法問題についての報告書をまとめたが、今日の会議で石井富山県知事から発言があったように、合区の問題についてはある程度練れてきているが、ほかの問題についてはまだ未消化な点もあるので、特に合区の問題を打開することを第一に、全国知事会として行動していきたいと思っている。

(記者)

2点目に、合区解消に向けたスケジュール感について、自民党の二階幹事長は年内にも自民党として結論を出したいということだが、その後の進捗状況を見ていると年内にはまとまりそうにない状況。本当に地元の住民からすると合区を解消してもらえるのかと、公

職選挙法、国会法も含めて本当に実現出来るのかという疑問もあるが、そのあたりの考えを。

(山田全国知事会会長)

短期的、長期的な問題が両方あると思う。短期的には次の選挙が迫ってくるので、それまでに抜本的な見直しをすることになっており、そうした点について訴えていかなければいけない。そうするとタイムスケジュール上は余裕がないのではないかと思う。

それと同時に、この問題には、衆議院と参議院をどういう形で作り上げていくのかという根本論が憲法問題としてあるのではないか。私どもが常に主張しているのは、同じ一票の平等であるならば、なぜ衆議院が参議院に優越するのかが理解できないという点である。それは他国の憲法、法律を見てもその部分はきちんとしていていると考えているので、こちらの方は少し時間が掛かるかもしれないが、今までのいきさつも含め、そうした抜本的な問題も同時に訴えていきたいと思っている。

(記者)

最後に立法府に対して、今、自民党は憲法改正も含めてプロジェクトチームを立ち上げ、民進党も先日政治改革推進本部の会合で、岡田本部長から「合区解消では、憲法改正も否定するものではない。」と一定の理解を示す発言もあった。一方で、与党である公明党からは憲法審査会で地域代表を盛り込むことはいけないというような発言もある中で、全国知事会として立法府に対してどのような注文をするのか。

(山田全国知事会会長)

やはり、国と地方が両輪になってはじめて日本全体の行政・政治がうまくいくのだと思っている。そうした調整を各国とも行っている。アメリカでもドイツでも上院に対してそのような一票の平等は求めておらず、フランスは連邦制ではないが、上院が地方の代表の形になっており、小選挙区制の下院の方が優先するという形できちんと分けて、二院制の役割をしっかりと踏まえていると思う。

これから、地方創生によってこの国の再生を進めていく中でもこの問題は避けて通ることは出来ないと思っており、全国知事会として総力を挙げて取組を進めていきたい。

(記者)

今日の全国知事会議で、仕事と生活の調和を進めるために「イクボス宣言」というのをされたと思うが、都道府県単位とか市町村レベルで採用・採択するのは増えてきているが、これを全国知事会として採択したことの意味、そして実効性を今後どう担保していくか。また、今日の安倍総理との会議で、例えば雑談などで安倍総理から何かコメントがあったか。

(山田全国知事会会長)

まさに働き方を変え、生き方を変えていくということは、我々がこの国の活性化のために、最も取り組んでいかなければならないことである。私どもは「少子化非常事態宣言」

を一昨年前の全国知事会議で行ったところであり、このまま少子化が進むということは、まさに日本の衰亡に関わる問題にほかならない。この5年間だけでも大きく人口が減りつつあるということなので、これを放置していくことは我々行政に携わる者としては絶対にできないという思いがある。それだけに「少子化非常事態宣言」を行った全国知事会として「イクボス宣言」をする、そして皆で率先してやっていく、という意味疎通が今日はできたのではないかと考えている。安倍総理とは残念ながら立ち話をする余裕はなかった。

(記者)

緊急決議について、東京23特別区での大学の新增設抑制というそのものに対しては、今後求めていくということなのか。安倍総理とのやり取りでは、地方大学の振興についてはかなり地点を見いだされていたようだが、具体的な大学の新增設抑制については、今後どうなるのか。

(山田全国知事会会長)

大学の新增設抑制を盛り込んだ決議が今日採択されたということであり、東京都にも理解を求め、なかなか是とはできないが一定の理解は示してもらえたと思っているので、決議に基づいてきちっと措置していただけるよう、これから政府に要請することになる。

(記者)

国民健康保険への財政支援の問題で、安倍総理からあまり突っ込んだ回答がなかったような印象をもったが、どのようにとらえているか。

(山田全国知事会会長)

安倍総理のところに行くのはまだこれからだと思うが、その中で安倍総理も最後に予算の中で全力を挙げて努力をするという発言があったことと、安倍総理をはじめ関係の閣僚に全国知事会の意思というものがきちっと伝わったということが、この時点では大切ではないかと思っている。今後、これは厚生労働省からも正式に話が出てきそうだが、もう少し今までの経緯を踏まえて対応してもらわないと、これは一つ間違うと、本当に全国知事会と国との間に亀裂が入ってしまうのではないか、取り返しのつかない事態にならないだろうか、ということをお心配している。我々としては、約束が守られなければ、平成30年からの都道府県への移管というのは、今日も福田栃木県知事からもはっきり発言があったように困難である、そちらが延期するのであれば、こちらも当然先延ばしをするしかない、という対応にならざるを得ないので、そうしたことは今日の会議の中でも全国知事会としてはっきりさせたつもりである。

以上